鳥取市補助金カルテ

NO.	003	担当課	職員課	外線	0857-30-8118
適合性判定	今後見直しが必要	予算措置	令和7年度 当初予算		
補助金名	市役所傘踊振興会活動補助金				
概要	市職員の厚生事業として、市役所傘踊振興会の活動費補助。				
補助金区分	その他の事業費補助				
根拠法令	第11次鳥取市総合計画（施策0003）将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立				
創設年度	H18	終期	終期設定なし		

○ 予算科目、財源、補助金の推移

款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	
歳出事業名	福利厚生事業補助金					
R7予算	800千円					
R7予算 積算根拠	過去の実績より算出			過去実績	件数	決算額 (千円)
				R6 (見込)	1	664
				R5	1	545
				R4	1	504
				R3	1	180
補助率・補助額	10分の10			上限額	設定なし	
特定財源	なし(一般財源、基金繰入のみ)					

○ 補助金交付対象、要件、方法

交付先	市役所傘踊振興会				
交付要件	補助金の交付対象となる者は、市役所傘踊振興会とする。				
対象経費	傘の購入に係る経費、車両等の装飾に係る経費、参加者への記念品等に係る経費、参加者の被服費、その他市長が必要と認める経費				
精算方法	交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。				
実績確認	実績報告書に添付の領収書や事業内容が判別できる資料等で確認する。				

○ 団体運営補助の状況

団体運営費補助	非該当
運営費に占める 補助金の割合	-
繰越金の有無	-

○ 補助対象経費に含まれる費用

人件費	-	積立金	-
交際費	-	出資金	-
慶弔費	-	貸付金	-
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	-	他団体助成金	-

○ 適合性チェック (適正化評価)

※団体運営費補助ではない

	適正化の視点	番号	基準	判定	
法規性	事務が法令等に従って適法に行われているかどうか。	01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	○	
		01-02	補助金交付要綱等を設けている	○	
3E	[経済性] 事務が経済的に行われ無駄がないか。	02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	-	
		02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行っている	○	
		02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付されている	○	
		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件費、交際費等)に補助金を交付していない	○	
	[効率性] 事務が効率的に行われ生産性が高いか。	02-05	補助率は1/2以下である ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	×	
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	×	
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	×	
	[有効性] 所期の目的を達成し効果を上げているか。	02-08	終期設定がある	×	
		02-09	効果目標の設定がある	○	
公益性	対象事業に公益上の必要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	○	
公平性	[公平性] 事務執行が公平になされているか。	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(過去3年のうち、2回以上同額交付とはならない)	○	
		04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担当課が事務局を担っていない)	×	
	[透明性] 市民に対して事業の目的や内容について広く公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の目的や内容を広く公開している)	○	
				不適合の数	5
				評価対象項目数	14

適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由

法規性	-
3E	2-5 地方公務員法の規定に基づく厚生事業の一環として行われる活動を奨励し、職員の健康維持増進を図ることを目的としているため。 2-8 効果検証のうえ継続の有無を判断。
公益性	-
公平性	4-2 市職員に対する厚生事業として行っているものであるため。

評価/担当課	今後見直しを検討
今後の具体的な改善方針	厚生事業のため、補助金の交付先が特定されている。公益性の観点とともに、補助目的や内容の妥当性について継続して整理していく必要がある。
審査/行財政改革課	今後見直しが必要
意見	補助率が1/2以上であり、上限額の設定がない。

鳥取市補助金カルテ

NO.	002	担当課	職員課	外線	0857-30-8118
適合性判定	今後見直しが必要	予算措置	令和7年度 当初予算		
補助金名	鳥取県市町村職員年金者連盟鳥取支部業務運営補助金				
概要	鳥取県市町村職員年金者連盟鳥取市支部の運営費補助。				
補助金区分	団体運営費補助				
根拠法令	第11次鳥取市総合計画（施策0003）将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立				
創設年度	H13	終期	終期設定なし		

○ 予算科目、財源、補助金の推移

款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費
歳出事業名	県年金者連盟鳥取支部業務運営補助金				
R7予算	1,216千円		過去実績	件数	決算額 (千円)
R7予算 積算根拠	交付対象経費×4分の1の金額または、1,216千円（平成23年度から据置）のより低い金額			R6 (見込)	1 1,216
			R5	1	1,216
			R4	1	1,216
			R3	1	1,216
補助率・補助額	4分の1		上限額	設定なし	
特定財源	なし（一般財源、基金繰入のみ）				

○ 補助金交付対象、要件、方法

交付先	鳥取県市町村職員年金者連盟鳥取支部				
交付要件	鳥取県市町村職員年金者連盟鳥取市支部				
対象経費	交付対象事業の実施する経費 ※交際費、食糧費、使用料及び賃借料、積立金、その他総務部長が不相当と認める経費を除く				
精算方法	交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。				
実績確認	実績報告書に添付の領収書や事業内容が判別できる資料等で確認する。				

○ 団体運営補助の状況

団体運営費補助	○
運営費に占める補助金の割合	13.7%
繰越金の有無	有

○ 補助対象経費に含まれる費用

人件費	-	積立金	-
交際費	-	出資金	-
慶弔費	-	貸付金	-
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	-	他団体助成金	-

○ 適合性チェック（適正化評価）

	適正化の視点	番号	基準	判定	
法規性	事務が法令等に従って適法に行われているかどうか。	01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	○	
		01-02	補助金交付要綱等を設けている	○	
3 E	[経済性] 事務が経済的に行われ無駄がないか。	02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	×	
		02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行っている	○	
		02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付されている	○	
		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件費、交際費等)に補助金を交付していない	○	
	[効率性] 事務が効率的に行われ生産性が高いか。	02-05	補助率は1/2以下である ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	○	
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	-	
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	-	
	[有効性] 所期の目的を達成し効果を上げているか。	02-08	終期設定がある	×	
		02-09	効果目標の設定がある	○	
公益性	対象事業に公益上の必要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	○	
公平性	[公平性] 事務執行が公平になされているか。	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(過去3年のうち、2回以上同額交付とはならない)	×	
		04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担当課が事務局を担っていない)	○	
	[透明性] 市民に対して事業の目的や内容について広く公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の目的や内容を広く公開している)	○	
				不適合の数	3
				評価対象項目数	13

適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由

法規性	-
3 E	2-8 効果検証のうえ継続の有無を判断。
公益性	-
公平性	4-1 上限据置での交付が続いているため。

評価/担当課	今後見直しを検討
今後の具体的な改善方針	要綱を改定し、活動の実績を明らかにする
審査/行財政改革課	今後見直しが必要
意見	市の補助金額を超える繰越金がある。特定団体への同額交付が複数年続いている。

鳥取市補助金カルテ

NO.	004	担当課	職員課	外線	0857-30-8118
適合性判定	適切	予算措置	令和7年度 当初予算		
補助金名	鳥取市職員通信教育等研修奨励金				
概要	市職員が職場外研修において修了した通信教育等研修の受講料を補助。				
補助金区分	個人に対する補助				
根拠法令	第11次鳥取市総合計画（施策0003）将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立				
創設年度	H26	終期	R8年度末で廃止		

○ 予算科目、財源、補助金の推移

款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	
歳出事業名	研修関係事務費					
R7予算	150千円					
R7予算積算根拠	5件×30千円(上限額)			過去実績	件数	決算額(千円)
				R6(見込)	5	87
				R5	9	85
				R4	8	150
				R3	12	175
補助率・補助額	1/2(育休中に受講し終了した場合10/10)			上限額	30千円	
特定財源	なし(一般財源、基金繰入のみ)					

○ 補助金交付対象、要件、方法

交付先	個人				
交付要件	対象通信教育等研修を修了し、修了証又は単位認定証を授与された常勤の一般職の市職員				
対象経費	対象通信教育等研修の受講料(入学料を除く)				
精算方法	事業完了後に申請するため、精算しない(申請時に実績等を確認)。				
実績確認	申請書兼請求書に添付の修了証等又は単位認定証の写し、受講・受験料の支払書類により確認				

○ 団体運営補助の状況

団体運営費補助	非該当
運営費に占める補助金の割合	-
繰越金の有無	-

○ 補助対象経費に含まれる費用

人件費	-	積立金	-
交際費	-	出資金	-
慶弔費	-	貸付金	-
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	-	他団体助成金	-

○ 適合性チェック (適正化評価)

※団体運営費補助ではない

	適正化の視点	番号	基準	判定	
法規性	事務が法令等に従って適法に行われているかどうか。	01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	○	
		01-02	補助金交付要綱等を設けている	○	
3 E	[経済性] 事務が経済的に行われ無駄がないか。	02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	-	
		02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行っている	○	
		02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付されている	○	
		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件費、交際費等)に補助金を交付していない	○	
	[効率性] 事務が効率的に行われ生産性が高いか。	02-05	補助率は1/2以下である ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	○	
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	-	
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	-	
	[有効性] 所期の目的を達成し効果を上げているか。	02-08	終期設定がある	×	
02-09		効果目標の設定がある	○		
公益性	対象事業に公益上の必要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	○	
公平性	[公平性] 事務執行が公平になされているか。	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(過去3年のうち、2回以上同額交付とはならない)	○	
		04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担当課が事務局を担っていない)	○	
	[透明性] 市民に対して事業の目的や内容について広く公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の目的や内容を広く公開している)	○	
				不適合の数	1
				評価対象項目数	12

適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由

法規性	-
3 E	2-8 効果検証のうえ継続の有無を判断。
公益性	-
公平性	-

評価/担当課	適切
今後の具体的な改善方針	-
審査/行財政改革課	適切
意見	-